

沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題

杉谷正次

愛知東邦大学

沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題

杉谷正次

目次

はじめに

1. 沖縄県の概要と沖縄観光発展の経緯
 - (1) 沖縄県の概要
 - (2) 沖縄観光発展の経緯
2. 沖縄観光の現状
 - (1) 入域観光客数
 - (2) 観光収入
 - (3) 沖縄観光の特徴
3. 沖縄観光の振興とスポーツ・ツーリズムの必要性
 - (1) 沖縄観光の振興
 - (2) 沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの必要性
4. 沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題

おわりに

はじめに

観光は、21世紀のリーディング産業ともいわれ、旅行業、宿泊業、輸送業、飲食業などによる裾野の広い産業である。また、その経済効果は大きく、国土交通省観光庁の調査研究によると、2010年度の観光消費23.8兆円が生み出す生産波及効果を49.4兆円と試算しており、この観光消費による雇用者数は229万人、そしてその波及効果による雇用者数を424万人と推計している^[1]。このように観光産業は、経済、雇用等に大きな影響を及ぼすものとなっており、資源の少ないわが国にとっては、こうした観光産業の分野を成長させることが急務となっている。

さて、わが国において、観光産業発展に向けての具体的な取り組みが展開されるようになったのは、2003年に開催された観光立国懇談会に始まる。同懇談会では、観光立国としての基本的なあり方を検討するとともに、日本を訪れる外国人旅行者を2010年に倍増させるという目標を掲げた。そこで、このことがきっかけとなって、わが国では観光立国に向けて積極的な取り組みが展開されるようになったのである。その取り組みの一例が、2003年4月からスタートした「ビジット・ジャパン事業^{註1)}」である。

観光立国を目指すわが国は、2007年1月「観光立国推進基本法」を施行して「観光立国推進基本計画」を策定し、さらに2008年10月には観光立国の推進体制を強化するため、国土交通省の外

局として観光庁を発足させた。そして2009年12月、観光立国の実現に取り組むため「観光立国推進本部」を設置するとともに、同本部の下に「観光連携コンソーシアム^{注2)}」が置かれ、2010年1月「スポーツ観光」が初めて採り上げられた。そこで観光庁は、これを受けて2010年5月「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」を組織して「スポーツ」と「観光」を融合した「スポーツ・ツーリズム」の振興方策についての検討が開始された。同会議には、スポーツ団体、観光団体、スポーツ関連企業、旅行関係企業のほか、文部科学省などの関係省庁の代表者、研究者が参加し、「スポーツツアー造成」「チケット改善」「国際化・国際交流推進」「施設魅力化・まちづくり」の4つのワーキングチームを編成して、課題抽出、実証実験などの調査が行なわれ、課題解決の方向性についてまとめられてきた^[2]。その後、このスポーツ・ツーリズム推進連絡会議は、2012年4月「一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA：Japan Sport Tourism Alliance）^{注3)}」として発展的な組織として設立され、今日に至っている。

スポーツ・ツーリズムとは、一般的にスポーツとのかかわりを観光資源としてとらえ、国内観光の振興や訪日外国人の増加につなげるものとされているが、現在のところスポーツ・ツーリズムの共通した定義は定まっておらず、実証的な研究や事例を蓄積することで、徐々に定まってくるものと考えられている。これについて工藤（2011）は、先行研究における定義を整理して検討した結果、地域や国特有の文化や歴史によっては、スポーツ・ツーリズムの定義・分類は多種多様であることから、明確に定義することは困難であると指摘している^[3]。しかし、こうした「スポーツ」と「観光」を融合したスポーツ・ツーリズムは、地域活性化策としての新しいビジネスモデルとして期待されていることは確かである。したがって、このスポーツ・ツーリズムを積極的に展開することにより、旅行消費の拡大や雇用創出につながり、日本経済においても、また地域づくりや地域におけるスポーツ活動の振興という点においても大変意義深いものとされている。

そこで本稿では、沖縄観光の発展経緯と現状を明らかにした上で、レジャー・レクリエーション、スポーツ分野において積極的に展開されている沖縄県におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題について検討する。

1. 沖縄県の概要と沖縄観光発展の経緯

(1) 沖縄県の概要

沖縄県は、日本の南西端に位置し、距離にして東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に散在する大小160の島々から成っている。最も大きな島は、沖縄本島で、次いで西表島、石垣島、宮古島の順となっており、青く澄んだ美しい海と亜熱帯特有の鮮やかな色彩の自然は、世界レベルの「リゾート地」「癒しの島」として、アジア圏内では高く注目されている。また沖縄県は、古くは「琉球」と呼ばれ、中国や朝鮮、日本、南方諸国との交易が盛んな万国津梁の王国であったことから、他の地域では見られない独特な文化遺産や伝統芸能などを受け継いでいる。2000年には日本では11番目の世界遺産として、琉球王国のグスクなどの関連遺産群が登録される

など、数多くの観光資源を有している。

政治・経済の面から見ると、沖縄県は第2次世界大戦後27年間米軍の施政権下に置かれ、行政が分離されていたことから、本土とは異なる復興の道を歩んできた。1972年5月のわが国への復帰後は、本土との格差是正と自立的発展の基礎条件の整備を図ることを基本目標に、沖縄振興開発計画に基づく諸施策が講ぜられ、現在では社会資本の整備を中心に本土との格差が次第に縮小されてきている。しかし、広大な米軍基地（県土面積の約11%、在日米軍専用施設面積の約75%）の存在や依然として進展しない経済・雇用情勢では、とりわけ若年層を中心とする高い失業率^{注4)}の課題を抱えており、沖縄を取り巻く環境は現在もなお厳しい状況にある。

国内における沖縄県への交通手段は、空路が中心となっている^{注5)}。県内最大の空港である那覇空港と羽田空港との運行状況は、1日30往復（2012年8月現在）もの便が運航されており、また全国の各主要空港とも結ばれていることから、他の地方空港とは比較にならない利便性を有している。羽田空港以外には、仙台、茨城、新潟、成田、小松、静岡、名古屋、伊丹、関空、神戸、岡山、広島、高松、松山、北九州、福岡、長崎、熊本、宮崎、鹿児島等の地方主要空港とも繋がっており、2008年の632万人を最高に、2011年は563万人もの航空乗客輸送実績をあげている（図1）。

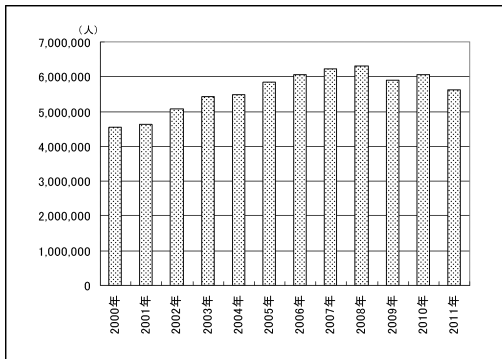


図1 航空乗客輸送実績の推移

※本土発沖縄向け（下り便）、那覇－離島間及び離島－離島間を除く。
（出所）沖縄県文化観光スポーツ部「航空乗客輸送実績」より作成

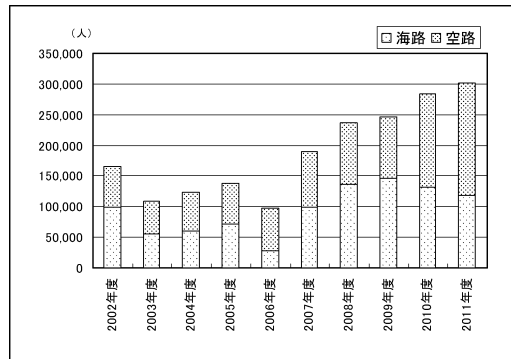


図2 外国人観光客数の推移（空海路別）

（出所）沖縄県『観光要覧（平成23年暫定版）』

一方、海外との交通手段には、空路と海路がある。空路による交通手段は、那覇空港と結ばれている定期国際線として、ソウル、北京、上海、香港、台北、グアムの6路線（2012年8月現在）がある。国内線と比較すると、国際線は主に東アジア圏内の都市とを結ぶ路線に限定されていることから、現在のところ外国人観光客拡大に向けて十分な利便性を有しているとはいえない。海路による交通手段については、一時期欧米系におけるクルーズ船の寄航数が減少してきたものの、依然として海路による外国人観光客数は一定の割合を占めている（図2）。

(2) 沖縄観光発展の経緯

沖縄県における観光発展の経緯を概説すると、次の6段階に整理することができる^[4]。

第1段階は、戦後から本土復帰の期間である。この段階における観光は、慰霊訪問団による墓参観光が中心であり、日本本土から沖縄への旅行の際にはパスポートが必要であった。1960年には、琉球政府工務交通局陸運課に観光係が新設されたが、当時の観光客数はわずか2万人程度であった。その後、1965年琉球政府通商産業局商工部観光課に組織改編され、さらに1968年沖縄観光開発事業団、(社)沖縄県観光連盟が設立されると、観光客数は約15万人へと増加した。

第2段階は、本土復帰から1970年代の期間である。この段階は、沖縄国際海洋博覧会を契機に沖縄が観光地として定着した期間であり、1972年5月に沖縄が本土復帰すると観光客が急増し、また1975年の沖縄国際海洋博覧会の開催により、観光客数は一気に150万人を突破した。

第3段階は、1980年代の期間である。この段階は、1979年に起きた第2次オイルショック、1983年から1987年頃にかけての円高不況の影響を受けながらも観光客が増加した期間であり、1984年には200万人に達した。そしてこの期間には、リゾートホテルの開業が相次いだ。これは1987年に施行された「総合保養地域整備法^{注6)}」によるリゾートブームが影響したものと考えられる。

第4段階は、1990年代の期間である。1991年にバブル経済が崩壊すると、急激な円高によって海外との競合が激化し、沖縄県の観光客数も伸び悩んだ。しかし、その後1996年の幅運賃制度の自由化から始まった航空業界の規制緩和の流れによって、航空運賃の自由化や旅行商品の低価格化が進展し、さらに1997年に沖縄と本土との間の航空機を対象とした「軽減措置」の実施や沖縄路線の便数増等もあって、1998年には観光客数が400万人の大台に達した。

第5段階は、2000年代の期間である。この段階は、世界情勢の影響を受けながらも、沖縄人気の定着によって観光客が順調に増加した期間である。2001年の米国同時多発テロ事件、2003年のSARS問題やイラク戦争の勃発、2008年のリーマンショックといった逆風にもかかわらず、着実に観光客を増加させ、特に2008年には約600万人もの観光客が沖縄を訪れ、過去最高を記録した。

第6段階は、2010年以降の期間である。この段階は、リーマンショックからの経済回復の兆しはあったものの、世界的な景気の低迷や円高、2011年3月に発生した東日本大震災の発生、福島原発事故の災害等、観光産業にとっては厳しい状況の中での施策展開が求められている期間といえる。実際沖縄観光においても、これまで順調に増加してきた観光客数が頭打ちとなってきたため、今後の新規市場開拓として、スポーツ・ツーリズムや文化等の新しい施策が求められるようになった。そのため、2011年4月、沖縄県は従来の観光商工部に、文化環境部文化振興課の業務や、県教育庁が所管する社会体育の業務などを統合した「文化観光スポーツ部」として組織改編を行ない、積極的な観光施策を展開している。中でも、2012年3月に開催された「第4回沖縄国際映画祭」では、8日間で約41万人の来場者を集めるなど、文化観光の施策として大きな成果をあげている。また、2012年8月から格安航空会社(LCC: Low-Cost Carrier)が就航しており、新規旅行者をはじめとした観光客増が今後期待される。

2. 沖縄観光の現状

(1) 入域観光客数

図3で示したように沖縄県の入域観光客数は、沖縄県が本土に復帰した1972年以降、概ね順調に推移してきた。さらに、「沖縄県観光振興基本計画中期行動計画」が策定された1995年を境に、入域観光客数は急激に増加している。その後、2001年9月に起こった米国同時多発テロ事件の影響を受け、修学旅行を中心とした団体旅行のキャンセル等で一時的に減少したものの、2008年度までは順調な伸びを示してきた。しかし、過去最高を記録した2008年度以降、入域観光客数は頭打ちとなってきている。特に2011年度の減少については、2011年3月に発生した東日本大震災と福島原発事故が大きく影響したものと考えられ、国内入域観光客数が522万6,600人にとどまり、前年度の実績を3.6%（19万5,900人）下回った。

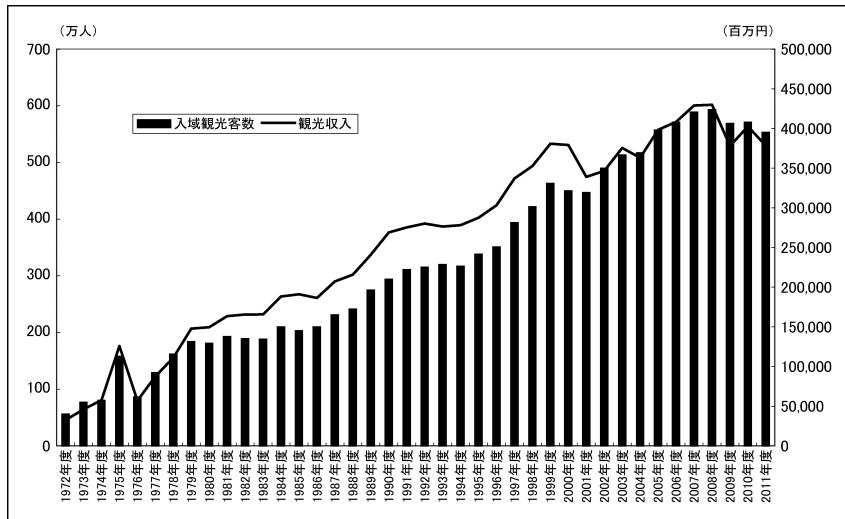


図3 沖縄県の入域観光客数と観光収入の推移

※入域観光客数は、国内入域観光客数と外国人観光客数の合計

(出所) 沖縄県文化観光スポーツ部『平成23年度観光統計実態調査』より作成

2011年度における国内からの主な地域別入域観光客数の内訳をみると、東京方面が257万8,500人（構成比49.3%）と最も多く、次いで関西方面から101万3,000人（同19.4%）、福岡方面から68万6,400人（同13.1%）、名古屋から43万7,400人（同8.4%）、の順となっている（図4）。

一方、2011年度における外国人観光客数は、前年度の28万2,800人を6.6%（1万8600人）上回る30万1,400人となり、過去最高を記録した。これについては、外国人観光客も国内観光客と同様に東日本大震災と福島原発事故の影響を受けたが、7月には数次ビザ発給に伴う中国本土からの観光客が増加し始め、海外航空各社による航空機の増便、航空路線の新規路線の就航が相次ぎ、その結果2010年度を上回る結果となった。しかし、沖縄観光における外国人観光客数は、入域観光客数に占める割合が5%程度にしか過ぎず、全体に占める割合は小さい。

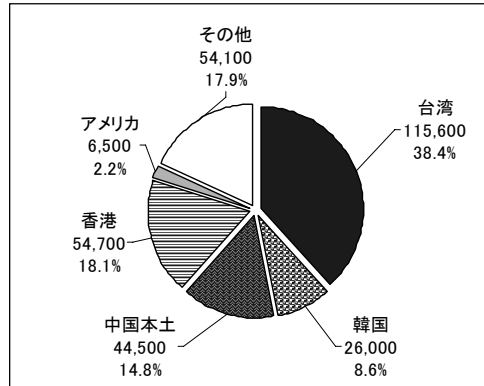
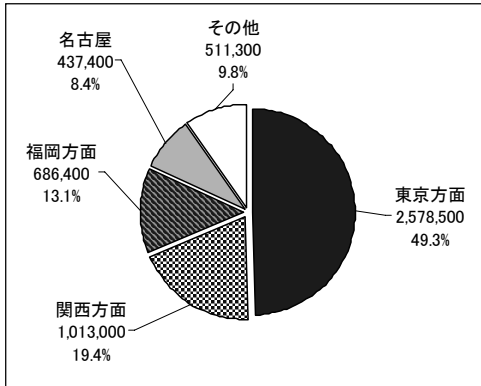


図4 地域別入域観光客の状況（国内）

図5 国別入域観光客の状況（海外）

（出所）沖縄県文化観光スポーツ部「平成23年度入域観光客数概況」より作成

2011年度における海外からの主な国別入域観光客数の内訳は、台湾が11万5,600人（構成比38.4%）と最も多く、次いで香港から5万4,700人（同18.1%）、中国本土から4万4,500人（同14.8%）、韓国から2万6,000人（同8.6%）、アメリカから6,500人（同2.2%）の順となっており、東アジア圏からの観光客が約80%を占めている（図5）。

(2) 観光収入

沖縄県の観光収入は、沖縄を訪れる観光客数に比例して推移してきた（図3）。過去最高の入域観光客数を記録した2008年度の観光収入は4,298億円に達したが、その後入域観光客数の減少などにより、2011年度の観光収入は3,782億円へと減少した。

表1で示したとおり、観光客一人当たりの県内消費額は、1980年代後半には9万円台であったが、1990年代には8万円台となり、さらに2000年以降は7万円台、2009年度には過去最低の66,403円、2011年度も68,427円と6万円台にまで減少してきている。一人あたりの消費額の内訳を詳しく見てみると、「宿泊費」「県内交通費」「土産・買物費」は減少しているものの、「飲食費」「娯楽・入場費」は、ほぼ変化していない。したがって、県内消費額の減少理由は、観光客の「安・近・短」という旅行形態の変化を背景とした平均滞在日数の伸び悩み、競争による宿泊単価の低下、レンタカー利用による県内交通費の低下などによるものと考えられる。

表1 観光客平均滞在日数・一人当たりの消費額・観光収入の推移

	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2009年	2010年	2011年
平均滞在日数(日)	4.57	4.32	4.04	3.76	3.93	3.71	3.75	3.78	3.83
一人当たりの消費額(円)	89,458	90,107	86,721	85,461	73,831	72,458	66,403	70,553	68,427
宿泊費	26,600	27,900	26,800	25,700	27,847	23,215	20,460	21,164	18,444
県内交通費	16,230	15,100	14,743	12,187	6,746	7,887	7,154	8,500	9,816
土産・買物費	20,800	21,000	18,600	18,500	16,838	19,390	17,520	16,920	16,526
飲食費	15,700	16,100	15,700	17,700	13,977	14,324	13,852	14,739	14,791
娯楽・入場費	6,665	6,818	7,597	8,242	5,769	6,192	6,085	7,836	7,602
その他	3,463	3,190	3,281	3,132	2,654	1,449	1,333	1,395	1,247
観光収入(百万円)	165,676	215,843	276,362	352,655	375,415	429,882	377,832	402,526	378,264

（出所）沖縄県文化観光スポーツ部『平成23年度観光統計実態調査』より作成

(3) 沖縄観光の特徴

沖縄観光にはいくつかの特徴が見られるが、その顕著なものとして次の4つの特徴がある。

第1の特徴は、繁忙期（ピーク）と閑散期（オフ）で大きな差があることである。過去5年間による月別観光客数の推移を見てみると、3月と8月が繁忙期であり、その一方5月、6月と11月～2月は繁忙期と比較して10～20万人程度の差が生じており、この期間が閑散期となっている（図6）。こうした傾向は、沖縄県に限ったことではないが、特に通年型の観光をめざしている沖縄にとっては、この閑散期にいかにして観光客を誘致するかが課題である。

そこで、この閑散期における観光客の確保という点で一定の成果をあげているのが、修学旅行による入込客である。沖縄県における修学旅行月別入込状況（2011年）を見てみると、5月、10月、11月、12月に集中していることがわかる（図7）。このことから修学旅行は、必ずしも十分なものとはいえないものの、閑散期の観光客誘致に貢献しているといえる。なお、2011年における沖縄修学旅行の入込状況は、2,680校（対前年比+124校）、451,550人（対前年比+13,356人）となっており、修学旅行は閑散期の安定的な観光客誘致策として位置づけられている。

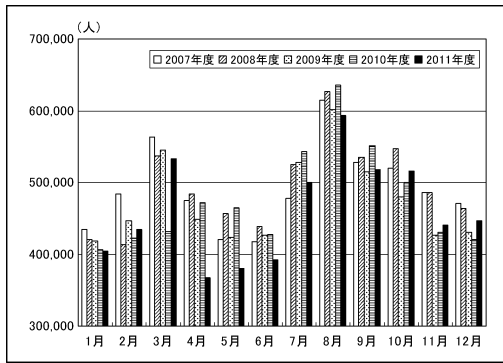


図6 月別入域観光客数の推移
（出所）沖縄県『観光要覧（平成23年暫定版）』

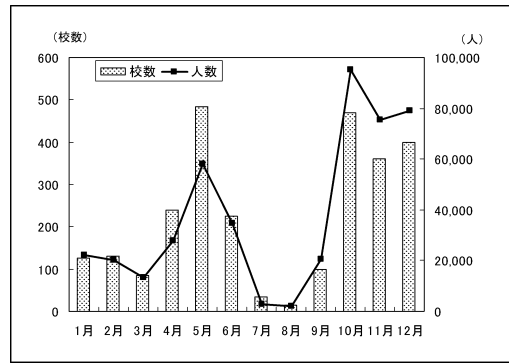


図7 修学旅行月別入込状況（2011年）
（出所）沖縄県『観光要覧（平成23年暫定版）』

第2の特徴は、再訪者率が高いということである。図8で示したとおり、沖縄観光における再訪者率は年々増加してきており、2010年には過去最高の79.7%、2011年はやや減少したものの79.4%と依然として高い再訪者率となっていることから、沖縄観光はこうした再訪者の存在で支えられているといっても過言ではない。他地域の観光においては、再訪者率いわゆるリピーター率をいかにして高めるかということが重要課題となっているが、すでに80%に近い再訪者率となっている沖縄観光では、この高い再訪者率をどのようにして維持するかが重要なポイントとなる。

第3の特徴は、「フリープラン型パック旅行」と「個人旅行」による旅行形態の割合が多いことである。図9で示したように、沖縄旅行における旅行形態が変化してきていることがわかる。この変化は、再訪者率の増加現象に起因しているものと考えられる。添乗員付きでスケジュールが決まった「団体旅行」は年々減少傾向にあり、これに対して自由にスケジュールが組める「フリープラン型パック旅行」や「個人旅行」の割合が増加し、近年75%以上を占めるようになって

きている。このことは、初回に団体旅行もしくは観光付きパック旅行で訪れた旅行者は、再訪の際には旅行者自身が旅行目的やスケジュールを計画できる自由度の高い旅行形態を選択しているものと推察できる。

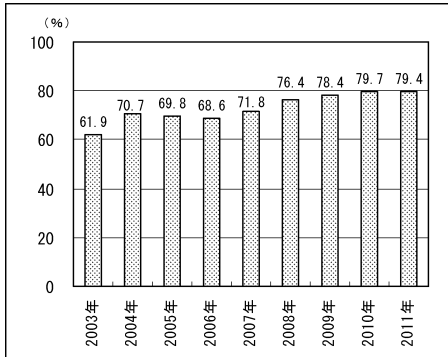


図8 再訪者率の推移

(出所) 沖縄県文化観光スポーツ部「入域観光客数概況」より作成

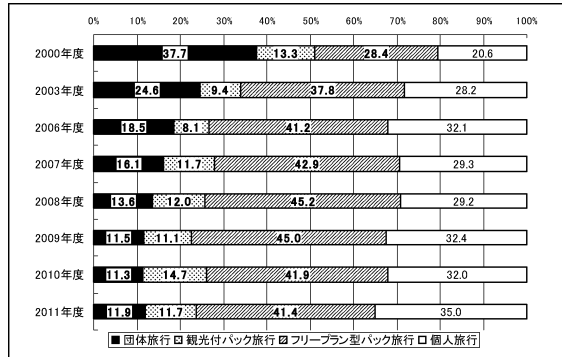


図9 旅行形態の推移

(出所) 沖縄県『観光要覧(平成23年暫定版)』

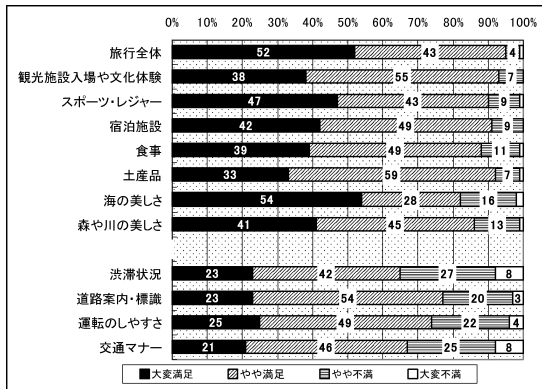


図10 沖縄旅行の満足度

(出所) 沖縄県『平成21年度観光統計実態調査』

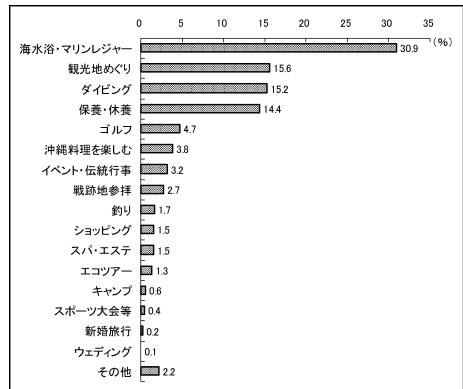


図11 再訪者の旅行目的

(出所) 沖縄県『平成23年度観光統計実態調査』

第4の特徴は、「スポーツ・レジャー」とした観光目的が主流となっていることである。沖縄観光の目的は、時代ともに変化してきている。かつて墓参観光から周遊型観光へ、そしてリゾート型観光へと変化してきた沖縄観光ではあるが、現在は観光地めぐり、沖縄料理を楽しむ、ショッピングといった目的がいずれも減少傾向にある^[5]。

図10で示したとおり、「旅行全体」の満足度については、「大変満足」「やや満足」が全体の90%以上を占めており、項目別の「大変満足」で見ると、「海の美しさ」、次いで「スポーツ・レジャー」の順であった。また特に再訪者の旅行目的では、いわゆるスポーツ・レジャー分野とされる「海水浴・マリンレジャー」が30.9%、「ダイビング」15.2%、「ゴルフ」4.7%、「釣り」1.7%、「キャンプ」0.6%、「スポーツ大会等」0.4%となっており、これらを合わせると53.5%

を占めている（図11）。したがって、近年の沖縄観光に対するニーズは、こうしたスポーツ・レジャーの分野が重要視されるようになってきており、さらにその満足度が高く評価されていることから、今後はこの分野における観光施策の強化が必要である。

3. 沖縄観光の振興とスポーツ・ツーリズムの必要性

(1) 沖縄観光の振興

沖縄県における観光振興は、沖縄振興特別措置法第6条「沖縄県知事は、国内外からの観光旅客の来訪の促進に資する高い国際競争力を有する観光地の形成を図るための計画を定めることができる」に基づいて行われている。これにより、沖縄県は「沖縄観光振興計画」を策定し、第1次計画（2002～2004年度）、第2次計画（2005～2007年度）、第3次計画（2008～2011年度）に分け、それぞれの期間内に行なう観光振興の基本方針ならびに具体的な施策を展開してきた。

さらに沖縄県は、長期計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県観光振興基本計画」に基づき、単年度ごとの数値目標を設定した具体的な誘客行動計画「ビジットおきなわ計画」を2007年度より毎年策定している。この「ビジットおきなわ計画」では、将来の観光客が1,000万人となるようめざしているが、1年間で重点的に取り組むマーケットや目標を定め、それを達成するための施策展開の方針等を提示している。そして沖縄県は、これらの目標を達成するため、2012年度沖縄県観光関連当初予算として、約92億7,000万円（対前年度比420.0%）を計上し、中でも観光客の誘致促進を図るために必要な経費として約68億200万円（同766.0%）、観光客の受入体制の整備等に関する経費を約10億8,900万円（同283.2%）と大幅に増額している。なお2012年度の具体的な数値目標では、入域観光客数620万人（うち外国人観光客数45万人）、観光収入4,700億円等としており、これを実現するために次の4つの戦略をあげている^[6]。

第1の戦略は、「市場特性に対応した誘客活動の展開」である。まず、交通アクセスの拡充・強化として、海外チャーター便の誘致や新規海外就航路線の早期安定、既存海外航空路線の搭乗者拡大、国内線の外国人観光客拡大やクルーズ船の寄航促進をめざしている。また、海外市場における認知度を向上させるため、海外の観光業界への認知度向上や海外の一般消費者への認知度向上を推進するとしている。さらに、市場の特性に対応した国内観光客の安定的な確保として、年間を通じたプロモーション、とりわけ修学旅行の誘致等に加えて、リピーターの特性を踏まえた再訪者誘客、若年層をはじめとする沖縄旅行未経験者の市場開拓をめざしている。

第2の戦略は、「離島観光の推進」である。離島独自のプロモーション活動と全県的な展開との連動性を高めるとともに、県民を含めた離島旅行の意識向上に取り組むとしている。具体的には、観光情報サイト（おきなわ物語）において離島情報を積極的に発信するなど、離島観光の推進に努めることとしている。

第3の戦略は、「沖縄観光ブランド力の強化」である。まず、新たな成長分野への支援として、特にスポーツを活用することによって観光を推進・活性化できるとされる「スポーツ・ツーリズム」を沖縄に根付かせるため、サッカーキャンプやサイクリングイベントなどの事業

を積極的に展開するとしている。さらに、エコツーリズムの推進や医療ツーリズムのあり方を確立するためのプロモーション活動を実施するとしており、より付加価値の高い旅行メニューを推進するため、例えばMICE^{注7)}誘致を拡大するなど、新たな市場の開拓をめざしている。

第4の戦略は、「観光客の受入体制の整備」である。その主なものとして、ホスピタリティの向上、観光人材の育成、人に優しい観光地づくり、外国人観光客の満足度向上、自然環境等の保全・共生、着地型観光の推進、安全・安心の向上などを目標に掲げ、観光客の受入れ体制の整備に努めることとしている。

(2) 沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの必要性

沖縄県は、先に述べた観光振興戦略「沖縄観光ブランド力の強化」の中で、新たな成長分野として、とりわけスポーツを活用することによって観光を推進・活性化させるため「スポーツ・ツーリズム」を積極的に展開している。その実現に向け、2010年6月「スポーツツーリズム沖縄実行委員会」を発足させ、また沖縄県は2011年4月「文化観光スポーツ部」を新設する組織改編を行っている。この沖縄県の組織再編は、従来の文化環境部と観光商工部を再編し、「文化観光スポーツ部」を新設したものであるが、その組織再編の理由には、沖縄の伝統や文化のほかに、県内で開催されるスポーツイベントなどを観光と結び付け、より効果的な施策展開を図る狙いとして行われたものである。

そして沖縄県は、新たな沖縄振興策に結びつけるものとして、観光庁の支援を受けて「スポーツ・ツーリズム戦略推進事業」を実施してきた。この事業は、スポーツを核に民間が主体的に取り組むイベントや旅行メニューの開発、プロモーション等のプロジェクトについて企画提案を公募し、採択された企画提案をモデル事業として実施するものであるが、沖縄県は「第1回エコアイランド宮古島マラソン」「マリニック in 沖縄プレ大会」「サッカーキャンプ誘致と冬季サッカーリーグの開催」など、11のモデル事業を2010年度実施している。そして、沖縄県はこれらの戦略推進事業の総括として、『スポーツ・ツーリズム推進事業（戦略構築等業務）報告書』を作成し、沖縄におけるスポーツ・ツーリズムの意義とその必要性について明示している^[7]。ここでは、この報告書で示されているスポーツ・ツーリズムの意義をもとに、沖縄観光においてスポーツ・ツーリズムを必要とする理由について、以下のとおり整理する。

第1の理由は、スポーツ・ツーリズムを展開することによって、繁忙期と閑散期の格差を小さくさせ、雇用創出効果が期待できるからである。現在沖縄の観光は、繁忙期（3月、8月）と閑散期（5月、6月、11月～2月）における来訪者数に差が生じていることは先に述べたとおりである。この傾向は、沖縄に限ったことではないが、特に沖縄の場合は失業率が全国一高く、また観光産業による収入の割合も大きいことから、繁忙期と閑散期の格差を縮小することが雇用創出の面において重要な課題となる。なぜなら、繁忙期と閑散期の格差が大きい場合は、通年雇用を前提とした労働力の確保が難しいため、創出効果が期待できないからである。そこで、閑散期においても沖縄来訪のインセンティブが働くとされているスポーツ・ツーリズムは、一年を通して安

定的に観光客を集客することができ、その結果通年雇用の創出効果が期待できる。

第2の理由は、新たな専門性を持った観光産業の人材創出が期待できるからである。スポーツ・ツーリズムを展開することによって、国内外から多数のスポーツ選手やスポーツ観戦者が沖縄を訪れることになる。一般の来訪者と同様、来訪者の満足度を高めることはいうまでもないが、特にスポーツを目的にした来訪者の満足度を高めるためには、単にスポーツ施設・設備の整備や向上といったハード面だけでなく、ソフトの面においても充実させる必要がある。いいかえれば、スポーツ選手が満足できる施設・設備はもちろんのこと、例えば、それらの施設を整備できる専門性をもった人材が必要となる。スポーツ・ツーリズムには、こうした新たな専門性を持った観光産業の人材創出効果が期待できる。

第3の理由は、スポーツが持つ周期性による集客効果、それによる経済効果が期待できるからである。スポーツイベントを周期的に実施することによって、そのスポーツイベントに毎年訪れる来訪者を増やすことが期待できる。また、閑散期にスポーツイベントを実施することで、繁忙期と閑散期の差を埋めることが可能となり、スポーツが持つ周期性による集客効果が十分期待できる。

例えば、毎年2月に実施されるプロ野球キャンプでは、プロ野球選手、球団スタッフといった参加型スポーツツーリストだけにとどまらず、報道関係者、キャンプを見学する一般観光客が見込まれ、これにより雇用創出効果を含む継続した経済効果が期待できる。

第4の理由は、国内のみならず、海外からの観光客増につながる効果が期待できるからである。現在、プロ野球をはじめとした多くのスポーツチームは、温暖な気候を求めて、閑散期である冬季に沖縄でキャンプを実施している。その中には、国内以外のスポーツチームも多数訪れており、例えば韓国のプロ野球チームは、同時期に日本のプロ野球チームがキャンプを実施していることからシーズン前に日本のプロ野球チームとの交流戦できるなどの理由により、沖縄でキャンプを実施するチームが増加してきている。そして、この交流戦を目当てに訪れる国内観光客の増加のみならず、また海外からの観戦者も増加してきている。こうした海外チームのキャンプ誘致は、海外のメディアによって沖縄が紹介され、沖縄の認知度が向上することによって海外からの観光客増につながる副次的な効果が期待できる。

第5の理由は、スポーツ先進県のイメージの定着と向上を通じた沖縄観光を展開することができるからである。現在、沖縄は「スポーツアイランド沖縄」と称して、スポーツ先進県ということアピールしている。具体的には、県内各地で実施されているマラソン大会、県内豊かな自然環境に囲まれた中を疾走するサイクルスポーツ、世界の空手の発祥地である沖縄空手、世界を舞台に活躍しているプロゴルファーなどの資源を活かした情報発信をそれぞれのスポーツイベントの開催とセットとして展開している。こうしたスポーツ先進県のイメージの定着と向上を通じて、沖縄への新たな来訪のきっかけづくりに結びつけることが期待できる。

以上のようなスポーツ・ツーリズムの必要性から、沖縄県では今後スポーツ・ツーリズムを積極的に展開していくことが、沖縄観光の発展にとって有効な施策であると考えられる。

4. 沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題

先に述べたとおり、スポーツ・ツーリズムの共通した定義は定まっていない。しかし、原田(2007)は、スポーツ・ツーリズムを次の3つのタイプに分類し、それぞれのタイプに対応した市場を提示している^[8]。第1のタイプとしては、スポーツに参加するという「参加型」、第2のタイプはスポーツを観戦するという「観戦型」、第3のタイプはスタジアムやスポーツ博物館といったスポーツアトラクションを訪問するという「訪問型」である。

そこで、沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムにあてはめてみると、主に「参加型」「観戦型」のスポーツ・ツーリズムを中心に展開してきているといえる。その代表的なものとして、参加型としての「NAHAマラソン」、参加型・観戦型としての「プロ野球春季キャンプ誘致」があげられ、いずれも沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの成功事例として位置づけられている。

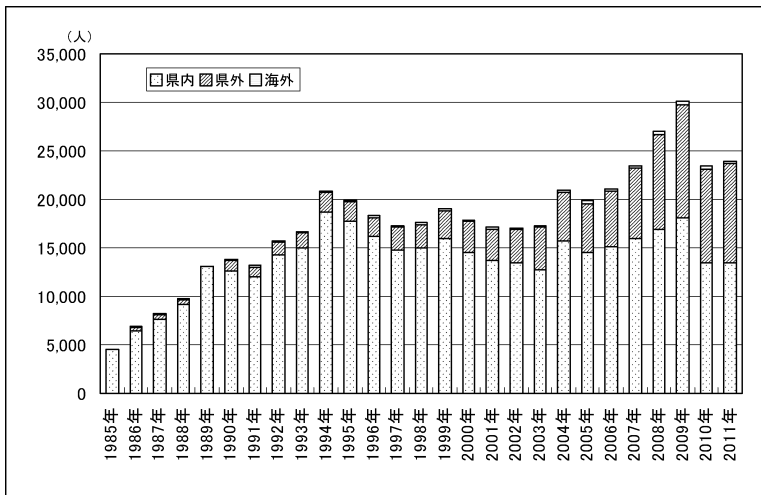


図12 NAHAマラソン参加者数の推移

※1985年、1989年の県外・海外からの参加者数は不明
(出所) NAHAマラソンホームページ「大会履歴」より作成

参加型スポーツ・ツーリズムとしての「NAHAマラソン」は、那覇市とハワイ州ホノルル市の姉妹都市締結25周年を記念した「太陽と海とジョガーの祭典」をきっかけに、1985年から開催されている市民マラソン大会である。このマラソン大会の趣旨は、「平和を祈念し、マラソンランナーの底辺拡大および市民の体育・スポーツ意識の高揚と健康増進をはかり、あわせて冬場の観光客増大と国際親善交流の促進に寄与する」としている。そしてこのマラソン大会は、閑散期の観光客増による経済効果、沖縄県をPRする効果の面においても沖縄を代表するスポーツイベントとして位置づけられている。大会規模は、東京マラソン、大阪マラソンに次ぐ国内最大規模のマラソン大会であり、12月に行われるこの大会には、毎年2万人から3万人のマラソンランナーがこれに参加している(図12)。

2009年に行われた第25回NAHAマラソン大会の参加者数は、30,081人と大会史上最高を記録し、そのうち11,672人が県外からの参加者であったことから沖縄観光と沖縄経済に貢献している。り

ゆうぎん総合研究所（琉球銀行傘下のシンクタンク）によると、同大会の経済効果は、約16億8,300万円と試算している^[9]。第1回大会の参加者数は、わずか4,503人であった同大会ではあるが、沖縄県のマラソン人口を短期間に増加させるといった効果をあげ、2012年に行われる第28回大会の参加申し込みにおいては、ホームページ公開後26時間で申込者数が定員に達するマラソン大会へと成長した。

参加型・観戦型スポーツ・ツーリズムとしての「プロ野球春季キャンプ誘致」は、1975年に開催された海洋博覧会後の入域観光客数の落ち込みに対処するため、1976年から日本ハム球団の協力を得て取り組んできたとされている。これ以降、沖縄県は冬季の観光振興策としてこのプロ野球キャンプを、当時の沖縄県観光連盟（現沖縄観光コンベンションビューロー）が中心となって誘致活動を行ってきており、今日に至っている。

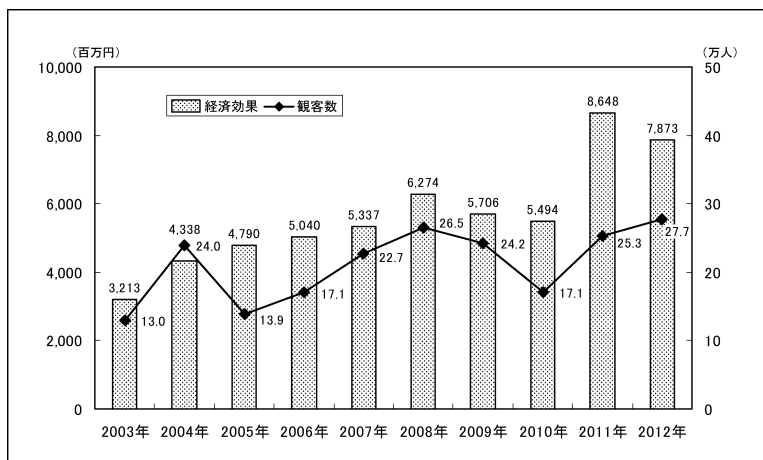


図13 プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移

(出所) りゅうぎん総合研究所『りゅうぎん調査』No.513

沖縄でのプロ野球キャンプ誘致の魅力としては、①2月の平均気温が約16.6度（那覇市の平年値）と本土の他地域と比較して温暖であること、②時差惚けがないこと、③移動が容易であり、経費面でも安価であること、④室内練習場をはじめとした練習施設が整備されていること、⑤多数の球団がキャンプをしていることにより、練習試合を組みやすいこと、などがあげられる。

このような魅力を全面的に打ち出すことによって、近年沖縄でキャンプを実施するチームが増え、2012年のプロ野球沖縄キャンプでは、国内10球団、韓国5球団の計15球団が実施している。キャンプに参加するプロ野球選手、球団スタッフはもとより、こうした人気球団のキャンプ地には、目当ての選手をひと目見ようとする観光客や観客が多数訪れ、沖縄県にもたらす宿泊・飲食をはじめ、関連施設の整備等による経済波及効果は大きなものとなっている。毎年プロ野球春季キャンプの経済効果に関する調査レポートを発表しているりゅうぎん総合研究所によると、2011年の経済効果は86億4800万円と過去最高額となり、2012年は78億7,300万円と試算している（図13）^[10]。

沖縄県では、こうした取り組みに加え、観光庁の支援による「スポーツ・ツーリズム戦略推進事業」を積極的に実施している。2010年度は11事業^{注8)}、また2011年度は「スポーツアイランド沖縄」と称し、新たなスポーツイベント、スポーツを活用した新しい旅行メニューの開発を目的とした6事業を実施することによって、沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの定着化を試みている(表2)。

表2 スポーツ・ツーリズム戦略推進事業

	事業名	種目	実施日	総事業費(円)	助成額(円)	参加者数(人)		
						総数	県内	県外
1	第1回マリンカップ in 沖縄	ビーチを活用したスポーツイベント	2011年10月28日(金) ～ 10月30日(日)	38,002,540	12,000,000	2,495	879	1,616 (*1)
2	ECOスピリットライド&ウォーク in 南城市	サイクリング、ウォーキングイベント	2012年3月24日(土) ～ 3月25日(日)	26,196,048	7,000,000	1,271	1,216 (*2)	55 (*3)
3	沖ら島オキナワ Century Run 2012	サイクリングイベント	2012年1月14日(土) ～ 1月15日(日)	35,138,250	12,500,000	1,550	725	825
4	石垣島アースライド 2011	サイクリングイベント	2011年11月19日(土) ～ 11月20日(日)	24,594,000	10,000,000	457	53	404
5	プロバスケットボールチームをコンテンツとするスポーツブランドツーリズム	バスケットボールイベント	2011年11月 ～ 2012年3月25日(日)	30,556,995	18,000,000	390 (*4)	100	181
6	沖縄・韓国(アジア)ジュニアゴルフ交流キャンプ	ゴルフキャンプ	2012年2月15日(水) ～ 2月27日(月)	18,506,800	9,500,000	60	30	30 (*5)

(*1) 海外含む、(*2) ライド：487名、ウォーク：729名、(*3) ライド：45名、ウォーク：10名
(*4) 不明109名含む、(*5) 韓国参加者数
(出所) 沖縄県『平成23年度スポーツ・ツーリズム戦略事業実施報告書』

以上のように沖縄観光においては、スポーツ・ツーリズムが積極的に展開してきているが、これらの取り組みに対する課題も明らかになってきている。このことについて、沖縄県は『スポーツ・ツーリズム推進事業(戦略構築等業務)報告書』の中で、沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムのあり方について言及している^[11]。そこで、ここでは沖縄県の現状を踏まえ、沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの課題について、スポーツビジネスの視点から以下の3点を指摘する。

まず、スポーツ・ツーリズムを支える人材をいかにして育成するかという問題である。今後は、スポーツ・ツーリズムの振興に通じた観光産業の自立化と地域振興が重要となる。これについて岡本(2011)は、スポーツ・ツーリズムの振興では、必ずローカルな場のスポーツに変化がもたらされるとしており、最初から長期的なビジョンで、スポーツ・ツーリズム振興と地域のスポーツ振興を考えていくべきであると指摘している^[12]。したがって、これまで助成金などに頼ってきた施策にも限りがあり、財政的にも自立した観光産業の構築や地域振興をすすめていく上でも、長期的なビジョンを構想できる人材育成が必要とされる。

次に、どのようなスポーツを活用すればスポーツ・ツーリズムとして期待できるかである。沖縄県では、ビーチバレーやビーチサッカーといったビーチスポーツ、マラソン、サイクルスポーツ、プロバスケットボールは、既に一定規模で沖縄に根付いているスポーツとされている。そし

て、沖縄県は特にこうしたスポーツを観光資源としてとらえ、県内外からスポーツ競技者、観戦者、運営スタッフが繰り返し訪れるような展開を図ろうとしている。中でも、ビーチスポーツではモデル事業として実施された「第1回マリンカップ in 沖縄」、マラソンでは「NAHAマラソン」、またサイクルスポーツでは「ツール・ド・おきなわ^{註9)}」に見られるように、こうしたスポーツを活用した参加型スポーツ・ツーリズムは、成功する可能性が高いと考えられる。しかしその反面、プロバスケットボールのモデル事業の結果からも明らかなように、観戦型スポーツ・ツーリズムについては、これまで多数の観戦者を集客するまでに至っておらず、今後観戦型スポーツ・ツーリズムを積極的に展開するためには、魅力あるビジネスモデルの構築が必要である。



図14 那覇空港で掲げられる「プロ野球キャンプ」「サッカーキャンプ」の案内

第3に、新しいモデルを展開するために必要な財政面での大きな負担の問題である。周知のとおり、沖縄で実施されているプロ野球春季キャンプの誘致は、最も成功しているスポーツ・ツーリズムである。そこで、沖縄県はこのプロ野球キャンプでの成功モデルを参考に、他のスポーツへの展開を模索している。例えば、モデル事業で実施した「サッカーキャンプ誘致と冬季サッカーリーグの開催」はその一つであるが、これにはJ1のサンフレッチェ広島、J2のジェフユナイテッド市原・千葉、ファジアーノ岡山、横浜FCの4チームと中国のプロサッカーチーム大連実徳の合宿誘致を行っている。さらに、2012年には、J1のガンバ大阪、サンフレッチェ広島、FC東京、サガン鳥栖、J2のジェフユナイテッド市原・千葉のほか、韓国の水原三星、済州ユナイテッド、中国の深圳紅のプロサッカー8チームと大学サッカーの慶應義塾大学体育会サッカー一部の計9チームをキャンプ誘致した。

しかし、順調に進んでいるかのように思われるサッカーキャンプの誘致については、ハード面での大きな問題が見えてきた。沖縄県では、2011年9月にオープンした読谷村陸上競技場をはじめとしたサッカー場の新規建設、既設競技場の整備（特にピッチ内の芝生）などが進められてきているものの、多数のサッカーチームを誘致するほどの施設設備を現在備えていない。そのためサッカー春季キャンプを誘致するためには、さらなるインフラの整備にかかる多額な投資が必要となり、これには厳しい財政事情におかれている市町村ではその対応に苦慮しており、財政面での大きな負担が課題となる。

おわりに

沖縄県がこれまで積極的に取り組んできた参加型、観戦型のスポーツ・ツーリズムは、沖縄観光を支えるものとして一定の成果をあげてきたといえる。例えば、市民マラソン大会として成功をしている「NAHAマラソン」、沖縄におけるスポーツ・ツーリズムのさきがけとなった「プロ野球春季キャンプ誘致」は、単に短期的な経済効果を期待した観光振興にとどまらず、マラソンや野球といったスポーツ文化を沖縄に根付かせ、沖縄県におけるスポーツ振興と地域振興へつながる効果をもたらしてきた。

しかし、今回実施された「スポーツ・ツーリズム戦略推進事業」は、国のスポーツ・ツーリズム振興の方針決定後急遽行われた事業ということもあって、若干疑問が残る事業も含まれていたことは否めない。その意味においては、今後は長期的なビジョンに基づくスポーツ・ツーリズムを展開することが必要であり、「NAHAマラソン」「プロ野球春季キャンプ誘致」などの成功事例を参考にしながら、沖縄県にとってふさわしいスポーツ・ツーリズムを、スポーツ振興や地域振興の観点からも検討してすすめていくことが重要であると考えられる。

沖縄観光にとっては、今後もお続くと思われる世界的規模の不況、円高やアジア圏内における政治的な問題、東日本大震災や福島原発事故等により、ますます厳しい状況となろう。しかし、こうした困難な時期だからこそビジネスチャンスとして前向きに捉えるべきであり、沖縄観光においてはスポーツ先進県「スポーツアイランド沖縄」といったブランドの認知度をさらに高め、戦略的にスポーツ・ツーリズムを展開していくことが重要となろう。

本稿では、スポーツビジネスの視点から沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題について検討したが、今後は本研究から得られた成果を踏まえ、沖縄県におけるスポーツ・ツーリズムの可能性について、具体的なビジネスモデルを提案したい。

【注】

- 注1) ビジット・ジャパン事業とは、2003年1月に小泉総理大臣（当時）が施政方針演説において示した「2010年に訪日外国人旅行者数を倍増の1千万人へ」との方針を受けてスタートさせた事業である。訪日外国人旅行者数の多い12の国・地域（韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア）を重点市場として定め、プロモーション活動を展開している。
- 注2) 多様な観光メニューについて総合的な振興策の検討を行なうため、関係府省の副大臣、大臣政務官等で構成されるワーキングチーム。
- 注3) 一般社団法人スポーツツーリズム推進機構は、観光庁、関係省庁と連携して、地方公共団体、スポーツ・観光関係団体・企業、大学などと協力して活動を進め、スポーツ・観光立国の実現に寄与するために作られた組織である。2012年4月、早稲田大学スポーツ科学学術院教授原田宗彦氏が代表となって組織された。
- 注4) 総務省統計局が公表（2012年8月31日現在）している労働力調査都道府県別結果によると、全国平均の完全失業率は4.6%、沖縄県の完全失業率は7.9%と全国ワースト1である。
- 注5) 沖縄県『観光要覧（平成23年暫定版）』『入域観光客数の推移（空海路別）』によると、2011年度の国内客は、空路による入域観光客数が519万5,000人（99.4%）、海路による入域観光客数が3万1,600人（0.6%）であった。

- 注6) 総合保養地域整備法は、リゾート産業の振興と国民経済の均衡的発展を促進するため、多様な余暇活動が楽しめる場を、民間事業者の活用に重点をおいて総合的に整備することを目指し、1987年に制定された法律である。
- 注7) MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行なう国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字からなる造語であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
- 注8) 2010年度は、①第1回エコアイランド宮古島マラソン、②マリニック in 沖縄ブレ大会、③ロゲイニング、④美ら島オキナワ Century Run 2011、⑤サッカーキャンプ誘致と冬季サッカーリーグの開催、⑥はだし観光アイランドプロジェクト「ビーチライフ in 沖縄」、⑦古宇利島マジックアワーRUN in 今帰仁村、⑧Athlete Vacance OKINAWA、⑨ECO SPIRIT RIDE in 南城市、⑩バスケットボールキャンプアイランド沖縄、⑪プロ野球OBによる少年少女野球キャンプ招聘の11事業を実施している。
- 注9) 1989年から開催されている自転車ロードレース大会。レースイベントの中で最上級クラスの「チャンピオンレース」は、国際自転車競技連合(UCI: Union Cycliste Internationale)のアジアツアーに組みこまれており、レースグレード2.2(2級カテゴリーのステージレース)として位置づけられている。毎年11月第2土曜から日曜に沖縄県名護市を中心に沖縄本島北部地域において開催され、2011年大会の参加者は4,405名。

【引用文献】

- [1] 国土交通省観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』2012年3月, pp.252-253.
- [2] スポーツ・ツーリズム推進連絡会議『スポーツツーリズム推進基本方針』2011年6月, pp.30-43.
- [3] 工藤康宏「スポーツツーリズム」『スポーツ産業論』第5版, 杏林書院, 2011年4月, pp.280-291.
- [4] 沖縄県『観光要覧(平成22年版)』2011年10月, pp.1-3.
- [5] 沖縄タイムス, 2012年8月16日
- [6] 沖縄県文化観光スポーツ部『平成24年度ビジットおきなわ計画』2012年5月, pp.3-7.
- [7] 沖縄県『平成22年度スポーツ・ツーリズム推進事業(戦略構築等業務)報告書』2011年3月, pp.57-58.
- [8] 原田宗彦「スポーツツーリズム」『スポーツ産業論』第4版, 杏林書院, 2007年5月, pp.254-265.
- [9] りゅうぎん総合研究所『りゅうぎん調査』No.485, 2010年3月, pp.22-25.
- [10] りゅうぎん総合研究所『りゅうぎん調査』No.513, 2012年7月, pp.17-23.
- [11] 前掲[7], pp.59-60.
- [12] 岡本純也「地域活性化策としてのスポーツ・ツーリズムの可能性」(一橋大学『一橋大学スポーツ研究』30巻), 2011年10月, pp.64-65.

【参考文献】

- (1) 工藤康宏・野川春夫「スポーツ・ツーリズムにおける研究枠組みに関する研究—“スポーツ”の捉え方に着目して」(順天堂大学『スポーツ健康科学研究』第6号), 2002年3月
- (2) 二宮浩彰「日本におけるスポーツ・ツーリズムの諸相: スポーツ・ツーリズム動的モデルの構築」(同志社大学『同志社スポーツ健康科学』1巻), 2009年3月
- (3) 松永敬子「日本におけるスポーツ・ヘルスツーリズムの現状と課題」(龍谷大学『龍谷大学経営学論集』第48巻第4号), 2009年3月
- (4) 杉谷正次・青木葵・石川幸生・御園慎一郎・杉浦利成「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る—国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例から—」(愛知東邦大学『東邦学誌』第40巻第2号), 2011年12月

- (5) 沖縄県文化観光スポーツ部『平成23年度観光統計実態調査』2012年3月
- (6) 沖縄県『平成23年度スポーツ・ツーリズム戦略推進事業実施報告書』2012年8月
- (7) 沖縄県『観光要覧(平成23年暫定版)』2012年8月
- (8) 杉谷正次・石川幸生『現代スポーツビジネス』三恵社, 2012年8月
- (9) NAHAマラソンホームページ: <http://www.naha-marathon.jp/>

受理日 平成24年9月28日